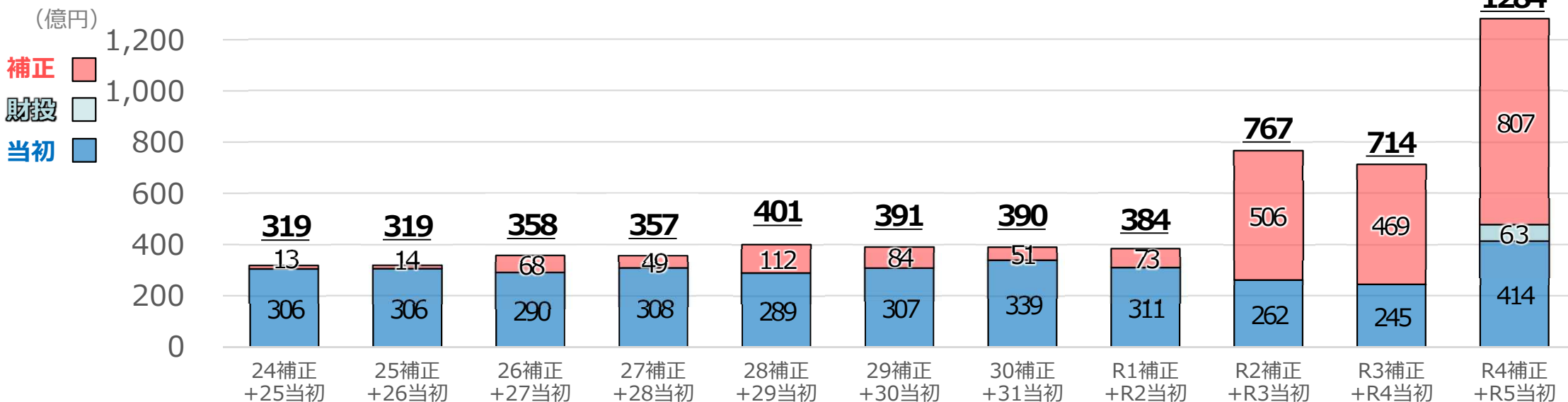


交通政策審議会 交通体系分科会 地域公共交通部会 中間とりまとめ(素案) 参考資料

地域公共交通関係予算(R4補正予算・R5予算案)



主なR4補正予算・R5予算案

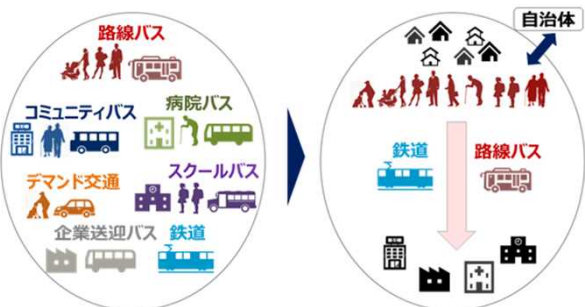
- 地域公共交通確保維持改善事業
 - ・地域交通への運行支援
 - ・**エリア一括協定運行事業(※1)**
 - ・地域公共交通再構築調査事業
 - ・交通DX・GX
 - ・共創モデル実証プロジェクト
- 観光庁計上予算 (交通事業者支援)
 - ・交通による観光地の高付加価値化事業
 - ・インバウンド受入環境整備事業
- **社会資本整備総合交付金(※2)** 等

(※1)エリア一括協定運行事業

(R5～)

- ・自治体と事業者は、交通サービス内容、費用負担等の協定を締結
- ・国は、**複数年支援**の額を事前明示 (事業改善インセンティブ)

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



(※2)社会資本整備総合交付金

(R5～)

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地整備
- 住宅
- 住環境整備 等

- ➡ 「地域公共交通再構築」を追加
- ➡ 「市街地整備」の「都市・地域交通戦略推進事業」を拡充

効果促進事業

- ・基幹事業の効果を高めるために必要な事業
- ・全体事業費の2割目途



軌道強化 (高速化)

駅舎の新改築・移設

停留所乗換所

EVバスの充電施設



GX/DX車両

地域公共交通関係予算一覧(令和4年度補正予算・令和5年度予算案)

地域公共交通確保維持改善事業 (令和4年度補正:415億円 令和5年度予算案:207億円)

●地域公共交通確保維持改善事業

- ・持続可能な地域交通を確保するための継続的な運行支援
- ・公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域公共交通計画などの策定支援

●交通DX・GXによる経営改善支援事業

地域交通事業者によるGX・DX等による経営効率化の取組支援

- ・EVバス・タクシー、AIオンデマンド交通
- ・実証運行
- ・旅客運送事業者の人材確保

●自動運転実証調査事業

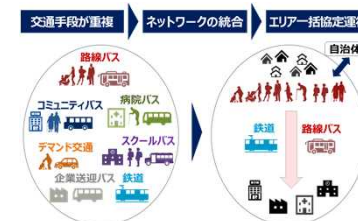
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業



自動運転バスの運行

●エリア一括協定運行事業

地方自治体が事業者と協定を締結して一定エリアの公共交通を一括して運行する場合の補助制度を創設



●共創モデル実証プロジェクト

- ・他分野・官民・交通事業者間の共創による交通プロジェクト（葉の交通、共同経営、スタートアップ企業なども支援）
- ・地域交通・まちづくり人材の育成の支援



●地域公共交通再構築調査事業 (ローカル鉄道再構築)

- ・ローカル鉄道の再構築協議会設置・実証事業

地域鉄道の安全対策

(令和4年度補正:29億円 令和5年度予算案:26億円) ・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

観光地の高付加価値化事業 (令和4年度補正:200億円)

交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組

- ・ラッピング列車など観光イベントの開催
- ・新規ツアー商品造成



訪日外国人受入環境整備 (令和4年度補正:163億円)

公共交通におけるインバウンド受入環境整備を図る取組

- ・多言語対応のデジタルサイネージ
- ・キャッシュレス決済設備導入 等



地域公共交通再構築事業等 (社会資本整備総合交付金等) (令和5年度予算案:約5492億円の内数)

●地域公共交通再構築事業

地域交通ネットワークの再構築に必要な鉄道施設・バス施設のインフラ整備を支援 ※効果促進事業で車両導入可能

●都市・地域交通戦略推進事業

都市の骨格となる公共交通軸の再構築のため、LRT・BRT・鉄道の走行空間を整備

※先進車両導入支援関連事業 (令和5年度予算案:17億円)

交付金と併せてEVバス・自動運転バスなどの先進車両を導入 ※非公共予算

地域公共交通確保維持改善事業

地域公共交通確保維持改善事業の概要

令和5年度概算決定額
20,692百万円（前年度1.00倍）

地域公共交通確保維持事業 (地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

○地域間幹線バス交通・地域内フィーダー交通の運行

- ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
- ・過疎地域等のコミュニティバス・デマンドタクシー・自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
- ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援

○離島航路・離島航空路の運航

- ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である、離島航路・離島航空路の運航等を支援

○エリア一括協定運行 **新設**

- ・交通事業者が一定のエリアを一括して運行（**エリア一括協定運行**）する場合における長期安定的な支援



地域公共交通バリア解消促進等事業 (快適で安全な公共交通の実現)

- バリアフリー化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 地域の鉄道の安全性向上に資する設備の更新
- 障害者用ICカードの導入 等



地域公共交通調査等事業 (持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査
- **ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すため、協議会の開催、調査事業、実証事業等を支援**
(地域公共交通再構築調査事業) **新設**

「エリア一括協定運行事業」の創設

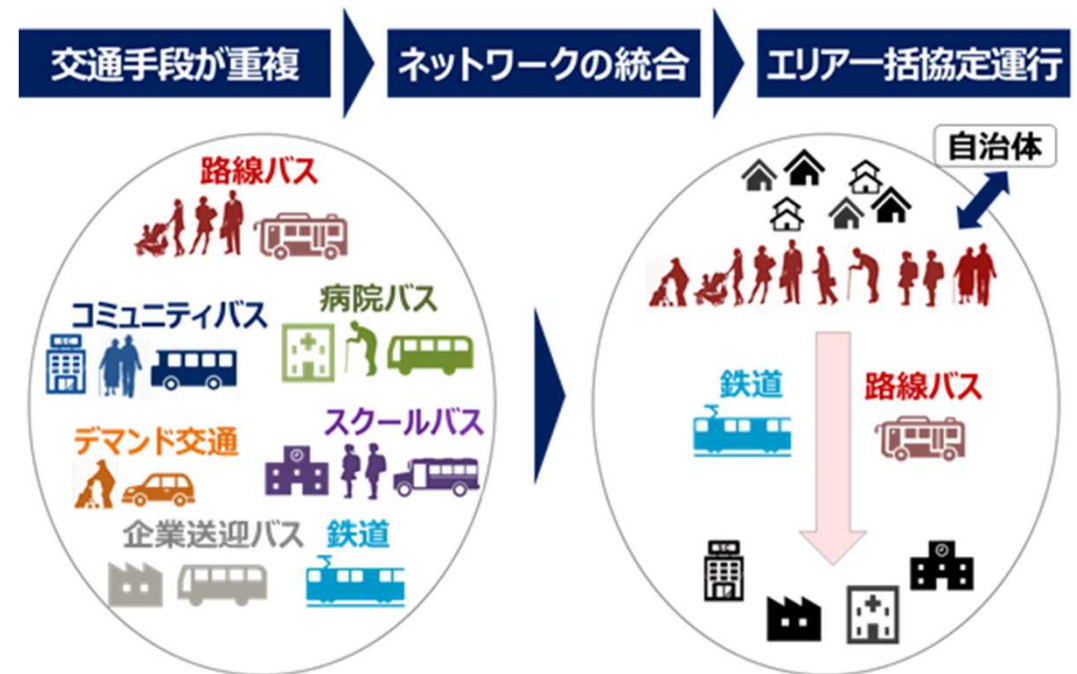
背景・必要性

- 路線バス事業等は、主に民間の交通事業者が主体となり、行政が運行サービスに対して赤字補填を行い維持。
- こうした手法は、路線維持に効果がある一方、事業改善インセンティブがなく赤字拡大に歯止めがかからない恐れ。

概要

エリア一括協定運行事業を創設。
(地域公共交通利便増進事業の拡充)

- 自治体と交通事業者は、一定のエリア・期間について、以下の協定を締結。
 ・交通サービス水準（運賃、路線、運行回数等）
 ・費用負担（上下分離も可能） 等
- 国は、複数年の支援額を初年度に明示。（事業改善インセンティブ）＜予算＞



地域公共交通再構築調査事業

- 危機的状況にあるローカル鉄道について、国も主体的に関与しながら、鉄道事業者と沿線自治体の共創を促し、単なる現状維持ではなく、持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進していくため、関係者の合意形成に向けた支援を行う。

地域公共交通再構築調査事業

ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた鉄道事業者、沿線自治体等の関係者が参画する協議の場において、廃止ありき、存続ありきといった前提を置かず、ファクトとデータに基づく議論を重ね、必要な場合には対策案の実効性を検証するため実証事業を実施し、効果的な方針を決定するという合意形成のプロセスを支援。

【支援対象】

○ 協議会の運営

- ・ 協議会の開催に係る費用

○ 線区評価のための調査事業の支援

- ・ パーソントリップ調査の活用
- ・ ビックデータ分析
- ・ クロスセクター分析
- 等

○ 実証事業の支援

- ・ 対策案の実効性を検証するための、期間を限定して行う以下の取組

鉄道輸送の高度化に向けた検証

(事業例)

- ・ 増便、接続改善、ダイヤ変更
- ・ 現行の技術・安全規制の検証
- ・ サイクルトレインの実施
- ・ 駅、駅前広場等の新たな利活用
- ・ 季節運賃・旅行者向け運賃の導入
- ・ 観光列車等の借り入れ、持ち込み
- ・ チケットレスシステムの導入
- 等



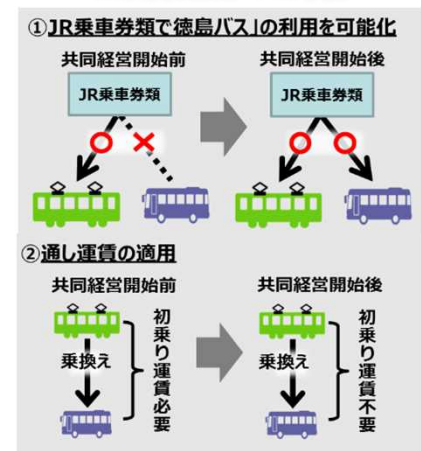
バスとの共同運行やバス転換の検証

(事業例)

- ・ 並行路線バスとの共同運行
- ・ 鉄道とバスの乗り換え時における共通・通し運賃の導入
- ・ 一部又は全部の区間における、バス等の新たな輸送サービスの導入

等

JR四国と徳島バスの事例



交通・物流事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援

- 交通事業者は、従来からの厳しい経営環境に加え、コロナ禍による需要減、燃料費の高騰・不安定化等によって危機に瀕しており、また、物流事業者についても、トラック・ドライバーの時間外労働時間規制（物流の「2024年問題」）やカーボンニュートラル（CN）への対応等の厳しい課題に直面している。
- こうした状況を打開するためには、DXやGXを通じたサービスの効率化・高度化による利便性の向上と、事業者の生産性の向上による経営力の強化が不可欠であるが、それらの投資は長期、多額、大規模にもなり得、民間金融のみでは資金を賄うことが困難。
- このため、財政投融资を活用し、投資の促進を図る（（独）鉄道・運輸機構を通じた金融支援の実施）。

支援対象事業（交通）

交通DX・交通GXによる利便性向上と経営力強化を図る事業（出資・融資により支援）

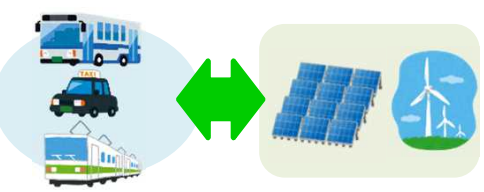
交通DXの支援対象（例）

効率的なルート決定が可能となるAIオンデマンド交通の導入や、路線バスや鉄道への非接触型クレジットカード決済手法・QRコード決済手法の大規模導入と定期券購入のオンライン化



交通GXの支援対象（例）

EV車両の大規模導入と、その運用を可能にするための運行管理システムに充電管理を一体的に実施する機能を加えたエネルギーマネジメントシステムの構築



支援対象事業（物流）

物流DX・物流GXによる効率化、生産性向上及び環境負荷低減を図る事業（融資により支援）

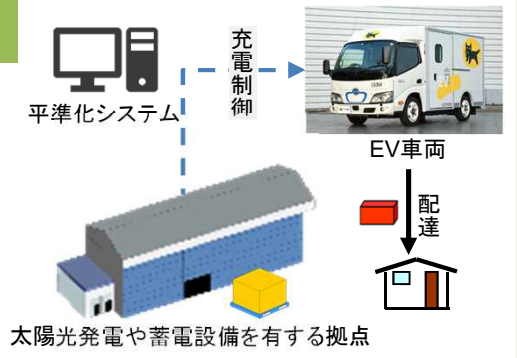
物流DXの支援対象（例）

物流拠点における、AIを搭載したロボットやシステムの導入、倉庫内作業の効率化のための立体自動倉庫や無人搬送車等の導入



物流GXの支援対象（例）

各物流拠点における、EVトラックの大規模導入と、太陽光発電や蓄電施設等を活用したエネルギーマネジメントシステムの構築



交通DX・GXによる経営改善支援事業

- 地方の鉄道・路線バスなどの地域交通は、地域の社会経済活動に不可欠。高齢化や免許返納等により、自家用車を運転できない人も増加。しかし、人口減少等による長期的な利用者数の落ち込みに加え、コロナ禍の直撃により、多くの事業者が厳しい経営状況。
- 今後、加速する少子高齢化、運転手不足やデジタル技術による移動需要の代替など、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、**交通DX・交通GX**による利便性・持続可能性・生産性の向上により、経営効率化・経営力強化を図る。

交通DX・GXによる経営改善支援事業

地域の交通事業者による**地域交通のDX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）**等を通じた経営効率化・経営力強化の取組に対する支援措置を講じる。

【支援対象】 補助率1/2

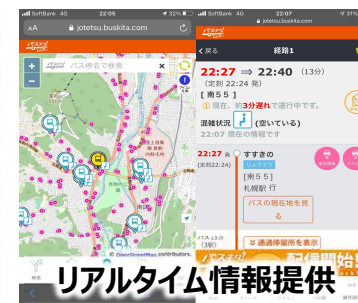
○公共交通のGX化の推進に要する経費、新たな取組の実証運行に要する経費

- ・EVバス・タクシー導入
- ・太陽光パネル設置
- ・再エネ活用によるエネルギーマネジメント
- ・蓄電池・充電設備の共同利用 等



○公共交通のDX化の推進に要する経費、新たな取組の実証運行に要する経費

- ・マイナンバーカード連携等によるMaaS実装
- ・AIオンデマンド交通
- ・GTFSによるバス情報標準化
- ・運行管理システム・配車アプリの導入
- ・自動運転（実証調査事業） 等



自動運転実証調査事業(交通DX・GXによる経営改善支援事業)

- 自動運転は、**Level 2** 相当の実証実験が各地で進んでいるところ、今後の技術進展や制度整備により、「**Level 4**」の取組が広がることが期待されることから、ドライバー不足・地域モビリティの確保等の問題を抱える中、**自動運転技術を有するゲームチェンジャーが、小さな単位のコミュニティにおいて「地域の足」を支える主体として発展する可能性**がある。
- そこで、**前年度に引き続き**、地方公共団体が地域づくりの一環として行う**バスサービス**において、自動運転の活用と持続可能性（経営面、技術面、社会的受容性等）に関する実証事業として支援。

想定プロジェクト

Level 5
完全自動運転

Level 4
特定条件下で
完全自動運転

Level 3
特定条件下で
自動運転

Level 2
縦・横方向の
運転支援

Level 1
一方向だけの
運転支援

＜対象事業者＞

地方公共団体（市町村）及び道路運送事業者等
※将来的に「レベル4」の自動運転関連技術を有することが見込まれる者であること。

○実証のポイント

- ・自動運転による地域のモビリティ確保や財政的な持続可能性（公共交通のサービス形態・水準、事業実施に必要な体制・要員、資金調達や運賃）
- ・自動運転技術の経営面・技術面の妥当性・社会的受容性 等

＜補助対象経費＞（定額補助）

- ・**事務経費、車両改造・自動運転システム構築費**
※自動運転システムの開発、それに伴う車両改造、協議会・説明開催経費など。
- ・**実証運行の経費**
※相当程度長期間にわたる運行を予定している場合に限る。

＜対象事業のイメージ＞

- ・定時定路線型の自動運転移動サービス
※ミニバス、カート等をイメージ
- ・域内の特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転サービス
※乗用車をイメージ



道路運送
事業者

自動運転
事業者

＜対象事業者＞

共創モデル実証プロジェクト

- 交通を地域の暮らしと一体で捉え、行政や金融機関と連携して取り組む、様々な他分野（エネルギー、医療、教育など）との垣根を越えた「共創型交通」のプロジェクトに対し支援を実施（令和3年度補正予算で第1弾を実施）。
- 令和4年度補正予算において、第2弾の共創モデル実証プロジェクトについて要求し、全ての共創の取組に対象を拡大するとともに、地域交通・まちづくり人材育成支援や、スタートアップ企業支援を実施。

共創モデル実証プロジェクト

・交通を地域の暮らしと一体として捉え、その維持・活性化を目的として、複数の主体が連携して行う取組を支援。実証運行の経費等を補助。

プロジェクト第2弾（全ての共創・人への投資）【実証運行経費等の2/3を補助（上限1億円）】

- 第1弾では「葉の交通」における他分野共創の好事例が多数選定され全国で実施。

【プロジェクト第1弾の例：プロジェクト15地域採択（令和4年6月）】

- ・デジタル配車システムを活用したタクシー事業者による介護送迎受託
- ・習い事（スイミング教室、学習塾）コミュニティ内の親どうしの助け合い子供送迎サービスの実施
- ・ミニバスターミナル整備と、病院と連携した簡易健康診断や、貨客混載バスの運行
- ・買物や教育・エネルギー等、地域の暮らしのサービスと交通サービスを掛け合わせたサブスク 等

- 未選定事例にも、交通事業者間共創（エリア内交通のサブスク化）や、官民共創（まちづくりスマートシティ）など、他分野共創にとどまらない提案が多数応募。

- また、持続可能な地域交通の成功のカギは「地域交通・まちづくりと他分野を結び付けるコーディネート人材発掘」「若者スタートアップ企業との共創」との指摘あり。

- ➡ 他分野にとどまらず官民、事業者間共創など全ての共創の取組を広く発掘
- ➡ 地域交通・まちづくり人材育成支援や、スタートアップ支援を実施 等

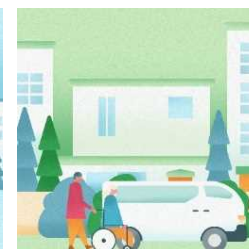
プロジェクトイメージ

<プロジェクト第1弾：他分野共創>【R3補正】

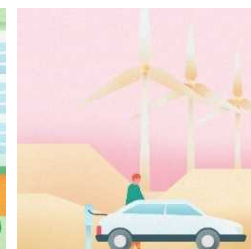
以下のような他分野と交通事業者の連携により、交通を地域で支える取組を行う地域をプロジェクトとして支援。
事業費の2/3（上限2,000万円）を補助。



医療×交通



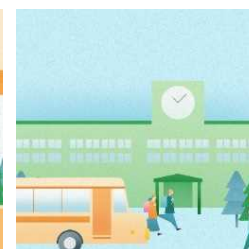
介護×交通



エネルギー×交通



住宅×交通



教育×交通



農業×交通

事業に関与

自治体・金融機関



立ち上げ支援

共創モデル実証プロジェクト

観光庁計上予算

交通連携型事業(地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化)

交通事業者が、地域の観光資源とタイアップし、観光イベントの実施、車両等の観光資源化・関連施設の高品質化等により、地域の集客力とアクセス性の向上を両立しつつ、**地域観光の高付加価値化**を目指す事業の取組について支援を行い、もって、観光地の魅力向上と交通事業者の高品質化の両立を図る。

支援スキーム

交通事業者が、地域の観光関係者と連携して、**観光地への誘客、地域内の周遊性の向上、観光地としてのブランド力の強化**に資するような取組等を支援。
※いずれも観光地、観光施設、宿泊施設等の利用者増加や収益力向上の効果が見込めるものであること。

【観光事業者】(観光関係事業者等最低1者)



【交通事業者】(バス、タクシー、鉄道、旅客船事業者等最低1者)



支援事業例

事業費の1/2を補助 (イベント開催経費、企画乗車船券、プロモーション経費、実証運行、車両改造費等から複数メニューを実施)

【貸切バス・生活交通】

旅行会社等と連携した新規ツアーの実施



【支援対象例】

- ツアープロモーション経費
- 旅行会社等と連携して造成する新規ツアーのために生じた運行経費 等

【生活交通】

宿泊施設等と連携した観光の足としての生活交通の活用



【支援対象例】

- 宿泊施設と連携したダイヤ改正経費
- 実験期間中の運行費
- プロモーション費用 等

【イベント】

地域交通を活用した観光イベント開催



【支援対象例】

- イベント列車改造経費
- イベント列車運行費
- プロモーション費用 等

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(公共交通)

○ 訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、多言語対応の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。

交通サービスインバウンド対応支援事業

補助率

1/3等

事業主体

公共交通事業者等

多言語対応 (事故・災害時等を含む)



案内放送の多言語化



タブレット端末、携帯型翻訳機等の整備



多言語バスロケーション
システムの設置



インバウンド対応型
鉄軌道車両の導入

無料Wi-Fiサービス



旅客施設や車両等の無料Wi-Fi整備



トイレの洋式化等



洋式トイレ、多機能トイレの整備



キャッシュレス決済対応



全国共通ICカードの導入



QRコード・クレジットカード対応・
企画乗車船券のICカード化



企画乗車船券の発行



レンタカーの
キャッシュレス対応

非常時のスマートフォン等の 充電環境の確保



非常用電源装置、携帯電話充電設備等



旅客施設や車両等の移動円滑化 (大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上)



段差解消
(エレベーター)



LRTシステムの整備



インバウンド対応型バス・タクシーの導入



鉄道車両の
荷物置き場の設置



ジャンボタクシーの導入



スロープ型
タラップの整備



船内座席の個室寝台化

移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応



観光列車



魅力ある観光バス



サイクルトレイン、サイクルシップ



感染症対策



駅・車両の衛生対策

レンタカーの外国人 ドライバー支援



ドライブ支援アプリ
による情報提供



外国の方が
運転しています
Heartful Friendship
OKINAWA
専用ステッカーの普及

バス・タクシードライバー への外国語接客研修



※ 上記のほか、交通サービス調査事業 (訪日外国人旅行者等が移動を円滑に行うための交通サービスに関する調査・利用促進等) 及び交通インバウンド環境革新等事業への支援を実施
【補助率: 1/2, 1/3 (調査については上限1,000万円)】

社会資本整備総合交付金等

社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業等)の概要

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地整備
- 住宅
- 住環境整備
- 等

➡令和5年度からの拡充

- 「**地域公共交通再構築**」を追加
- 「市街地整備」の「**都市・地域交通戦略推進事業**」を拡充

効果促進事業

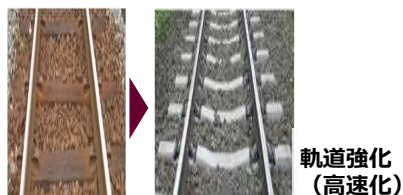
- 基幹事業の効果を高めるために必要な事業
- 全体事業費の2割目途**

地域公共交通再構築事業の概要（令和5年度～）

予算額：社会資本整備総合交付金（令和5年度 5,492億円）の内数

補助率：補助対象経費の1/2

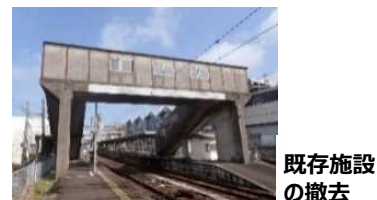
対象事業：地域公共交通活性化再生法による実施計画の認定を受けて行う鉄道施設・バス施設の整備



軌道強化
（高速化）



駅舎の
新改築・移設



既存施設
の撤去



GX/DX
鉄道車両



停留所
乗換所



営業所
車庫



EVバスの
充電施設



GX/DX
バス車両

先進車両導入関連事業の創設

地域公共交通の再構築のため、鉄道・バスに係るEV車両、自動運転車両、GX/DX車両等、**先進的な車両を導入等**する場合において、導入等の目的に応じて支援ができる事業を創設。

1. 先進車両導入支援等事業

鉄道・バスに係るEV車両、自動運転車両など先進的な車両導入や、その機能改良・高度化についての実証研究等を支援することにより、より持続可能で利便性・生産性の高い地域交通へと再構築を図る。

（対象事業） 先進的な車両の導入・機能改良等に関する経費

2. インバウンド先進車両導入支援事業（ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業）

省エネ性能や経営効率化に寄与する先進的な車両であって、観光コンテンツとしてのインバウンドの魅力向上に資するような観光車両等を導入することにより、まちづくり・観光政策に寄与し、持続可能で利便性・生産性の高い地域交通へと再構築を図る。

（対象事業） 先進的な車両※の導入・機能改良に関する経費 ※観光車両としての機能を備えた車両

（補助率） 補助対象経費の1/2

（補助対象事業者） 地方公共団体 ※地方公共団体からの補助金を受けて、民間事業者等も事業実施可能

※地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）と同様の考え方

・JR本州3社又は大手民鉄の路線については、補助対象経費は総事業費の2/3を上限（1/3は事業者の自己負担）

※JRに関し、「新会社がその事業を営むに際し当分の間配慮すべき事項に関する指針」の運用を何ら変更するものではない